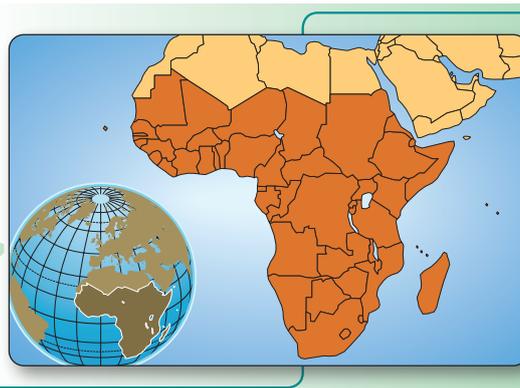


第7節

サブサハラ・アフリカ



総論

アフリカは、豊富な資源や10億人の人口などを背景に、2000年代には平均約6%の高い経済成長を遂げている。同時に、アフリカが抱える貧困や格差、紛争などの課題の解決は、依然として国際社会の主要関心事の1つである。

こうした中、①輸入先、製造拠点、消費市場などの面で大きな潜在性を有するアフリカとの貿易・投資拡大を通じた日本経済への活力取り込み、②アフリカの貧困や格差、紛争やテロといった課題の解決への貢献を通じた国際社会の日本に対する信頼の獲得、③国際社会での発言力を増すアフリカとの関係強化を通じた国際場裏における日本への支持獲得といった観点から、日本外交にとってのアフリカの重要性は一層増している。

2013年から2014年初頭にかけては、こうした対アフリカ外交の重要性を踏まえ、首脳レベルの相互往来が活発に展開された。2013年6月には、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への参加のため、アフリカの39人の首脳級が訪日した。民間セクター主導による経済成長の重要性を議論した同会議で、安倍総理大臣からは、官民による最大約3.2兆円（うちODA約1.4兆円）の取組を含む支援策を発表し、開発、平和と安定といった分野を包含するアフリカの「質の高い成長」の実現に向け

て貢献していくことを表明した。2014年1月には、安倍総理大臣が、現職の総理大臣として8年ぶりとなるアフリカ歴訪（コートジボワール、モザンビーク、エチオピア）を行い、コートジボワールに集まった周辺10か国を含む合計13か国の首脳との信頼関係を強化した。さらに、安倍総理大臣は、エチオピアでアフリカ全体に向けて行った政策スピーチにおいて、日本こそがアフリカが選ぶべきパートナーであるとして、日本の支援や投資の魅力を訴えた。このほか、延べ33の民間企業などの代表の同行を得て、訪問各国で日本とのビジネス関係強化に向けたトップセールスを推進した。また、地域及び世界の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献していくとの「積極的平和主義」の考えを説明するとともに、アフリカの紛争・災害への対応のため、約3.2億米ドルの支援の用意があることを表明した。

2013年のその他の取組としては、貿易・投資促進のための官民合同ミッションのコンゴ共和国、ガボン、コートジボワールへの派遣（11月～12月）、平和と安定の実現に向けたアフリカPKO訓練センターへの支援（通年）、アフリカとの関係強化のための南スーダン大使館の設立（7月）などが挙げられる。

一方で、2013年は、12月5日に、自由と平等という普遍的価値の実現に生涯を捧げたマ

ンデラ元南アフリカ大統領の逝去というアフリカにおける偉人を失った年でもあった。10日にヨハネスブルグで開催された追悼式典には、

日本から皇太子殿下が御参列になったほか、福田元総理大臣（特派大使）が出席し、マンデラ元大統領に対して哀悼の意が表明された。

各論

1 サブサハラ・アフリカ地域情勢

(1) 東部アフリカ地域

ア スーダン・南スーダン

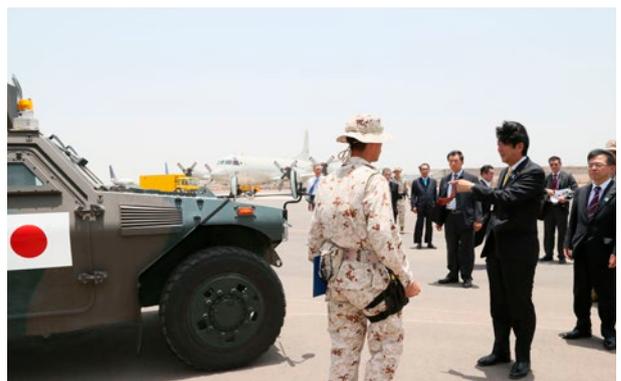
南北スーダン関係は、南スーダンの2011年7月の分離独立後も国境未画定地域の扱い、国境地帯の治安維持や石油パイプライン使用料などをめぐって対立が続いていたが、国際社会の強い働きかけにより、2012年9月、両国はこれら争点のうち9分野に関する諸合意を締結した。2013年3月、両国は、これら合意を履行するために両国が実施すべき事項に合意した。その後、治安合意の実施に関する意見の対立から、6月、スーダン政府は、南スーダン産原油の石油パイプライン輸送を60日以内に停止するとの声明を発表したが、これまで実際の停止措置には踏み切っていない。両国は、依然としてアビエ地域の帰属問題などの懸案を抱えているものの、合意事項の実施に向けた建設的な動きを見せている。

自衛隊が参加する国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）が活動している南スーダンでは、独立後2年を経過し、国造りへの動きが進行する中、与党議長及び2015年大統領選挙における与党候補の座をめぐり党内対立が生まれた。2013年7月、キール大統領は政治的ライバルと目されるマシヤール副大統領を含む全閣僚を解任する内閣改造を実施した。その後、マシヤール前副大統領らはキール大統領の政権運営、与党運営に対する批判を強め、12月14日、同大統領の「独裁的傾向」を

非難し、党規約を審議する会議を途中退席した。翌15日夜から16日早朝にかけて首都ジュバにおいて銃撃戦が発生、キール大統領はこれをマシヤール前副大統領ほかによるクーデター未遂事案として非難した。これを契機として、政府側と前副大統領支持派との衝突が同国各地に広がり、両者の出身民族に基づく民族間抗争の色合いも強まった。そのため、南スーダンの複数の州で避難民が発生し、その数は2014年1月現在で約58万人に上るとされている。こうした中で、地域諸国の仲介により、1月末に両者間の敵対行為の停止等に関する合意が成立した。なお、日本は、2013年7月に南スーダンに日本国大使館を設置した。

イ ジブチ

ジブチは、ヨーロッパから地中海、スエズ運河、紅海を經由し、インド洋、アジアを結ぶ重要な海上交通路の要衝に位置している。



自衛隊の拠点を視察する安倍総理大臣（左から2番目）（8月27日、ジブチ）

また、ソマリア情勢を始めとする不安定な要素が多い「アフリカの角」地域にあって、安定したジブチは安全保障の拠点として重要である。日本は、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処として、2009年から自衛隊を派遣しており、2011年6月からは独自の活動拠点の運用を開始している。2013年8月に、現職の総理大臣として初めてジブチを訪問した安倍総理大臣は、同拠点を視察し隊員らを激励するとともに、ゲレ大統領との会談を通じてジブチとの二国間関係の強化を図った。

ウ ケニア

ケニアでは、2013年9月にナイロビのショッピング・モールでアル・シャバーブによるテロ事件が発生し、地域の平和と安定の課題が再認識された。一方で、同年3月には、前回暴動が発生した大統領選挙が平和裏に実施され、ケニヤッタ大統領が選出されたほか、12月12日には同国独立50周年記念式典が盛大に開催された。2007年の大統領選挙後に発生した暴動に関連して国際刑事裁判所（ICC）に訴追されているケニヤッタ大統領とルト副大統領の今後の対応が注目されている。

エ ソマリア

2012年に、21年ぶりに新政府が樹立されたソマリアに対しては、英国によるロンドン会合やEUによるブリュッセル会合などを契機に、国際社会の支援が活発化した。依然としてイスラム過激派組織のアル・シャバーブの抵抗は継続しているが、アフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）の活動などによる安定化に向けた取組が進められている。日本は、TICAD Vに際し、ソマリアに関する特別会合を開催し、同国の社会経済開発の重要性を表明した。このほか、8月にはUNICEFを通じたポリオ対策のための緊急

無償資金協力を実施した。

オ エチオピア

エチオピアについては、2014年1月の安倍総理大臣の同国訪問に際し、日・エチオピア航空協定の附属書の改正に関する文書の署名が行われ、首都アディスアベバと成田との間の直行便運航が可能となった。また、安倍総理大臣はアフリカ連合（AU）本部においてアフリカ政策スピーチを行い、パートナーとしての日本の魅力を訴えるとともに、日本の対アフリカ外交の焦点を女性と若者のエンパワーメントに当てることを表明し、アフリカ側からも高い評価を得た。



アフリカ連合（AU）本部でアフリカ政策スピーチを行う安倍総理大臣（2014年1月14日、エチオピア・アディスアベバ 写真提供：内閣広報室）

カ マダガスカル

マダガスカルでは、2009年3月以降憲法手続にのっとりない形で発足した暫定政府による統治が続いていた。AU、南部開発アフリカ共同体（SADC）などによる調停活動の結果、2013年10月と12月に大統領選挙の計2回の投票が平和裏に行われ、ラジャオナリマンピアニナ新大統領が選出された。2014年1月の大統領就任式には、特派大使として石原外務大臣政務官が出席し、就任式後には新大統領の初めての外国要人の会談相手として、二国間会談を行った。なお、日本はこれまで同国の民主化促進のため、大統領選挙実施のための資金支援や選挙監視を行ってきた。

(2) 南部アフリカ情勢

ア 南アフリカ

南アフリカでは、2013年3月に日本から松山外務副大臣が出席し、第12回日・南アフリカ・パートナーシップ・フォーラムがプレトリアで開催され、TICAD Vの成果を高めるための協力を確認した。また、6月には、ズマ大統領が訪日し、安倍総理大臣との間で貿易投資、インフラ整備などの経済分野で関係を強化することで意見の一致を見た。このほか、国連安保理改革、2015年開発目標などの多国間の課題において協力して取り組み、戦略的協力関係を深化させることの必要性を共有した。

イ モザンビーク

モザンビークは、近年、豊富な天然資源を背景に高い経済成長を遂げていることから、多くの日本企業が関心を示し、投資を行っている。両国は投資の促進と保護のための法的

枠組みを定めるため、TICAD Vの機会に日・モザンビーク投資協定に署名を行った。また、2014年1月、経済ミッションと共に同国を訪問した安倍総理大臣は、ケブーザ大統領と首脳会談を行った。その際、「対話の強化」、「経済交流の活性化」、「開発協力の加速化」を柱とした互恵的な幅広い関係を強化していくための日・モザンビーク「友情」(AMIZADE: アミザーデ) パートナーシップを構築することを内容とする共同声明を発表した。また、安倍総理大臣は、ナカラ回廊地域を中心とした総合的開発のための約700億円の支援などを柱とする「日モザンビーク相互成長支援パッケージ」を表明した。

ウ ボツワナ

ボツワナでは、2013年2月に地デジ日本方式の導入が閣議決定され、7月から運用を開始した。

(3) 中部アフリカ情勢

ア コンゴ民主共和国

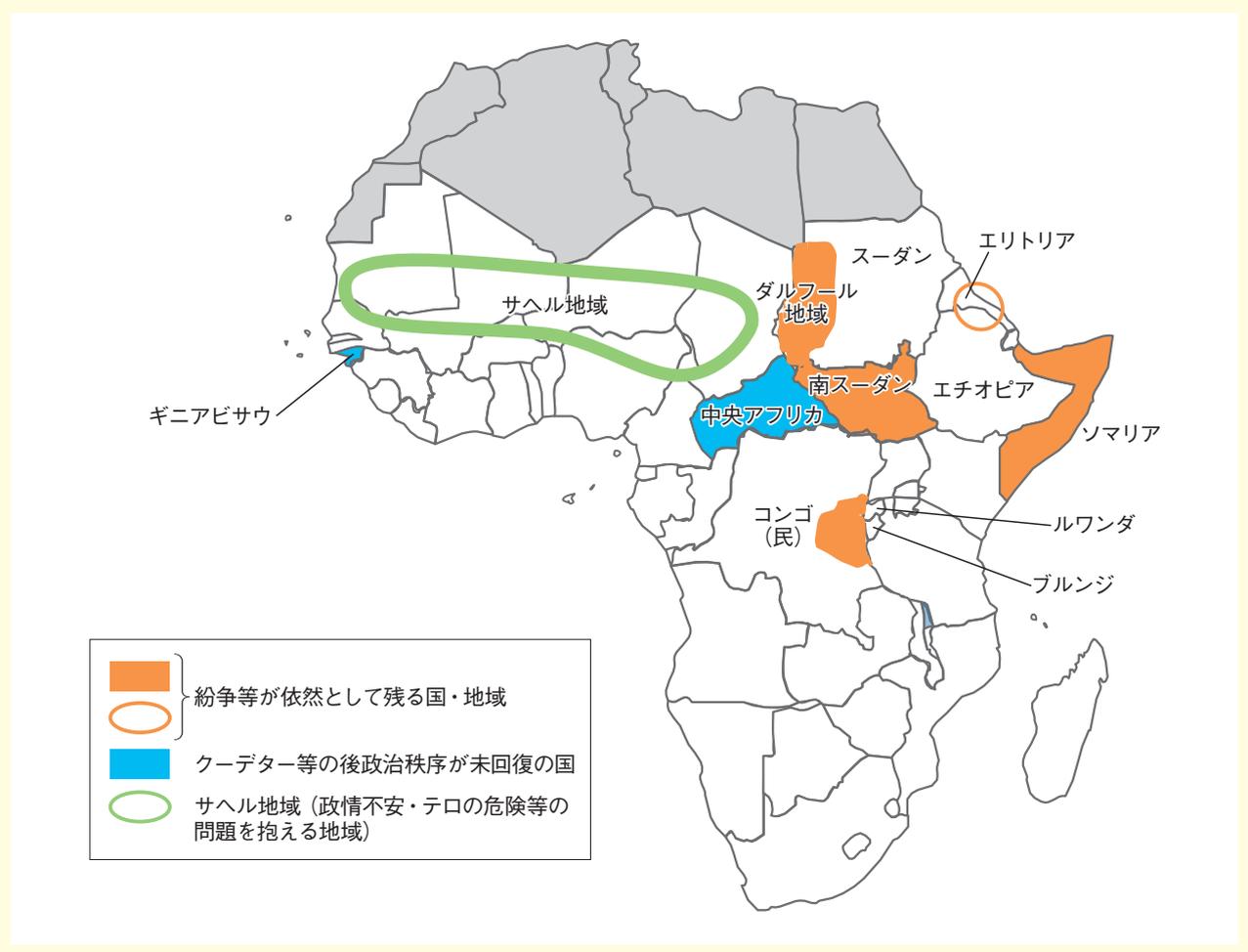
コンゴ民主共和国(以下「コンゴ(民)」という。)東部では、2012年4月以降、国軍を離反した「3月23日運動」(M23)と国軍との間で軍事衝突が続き、また、M23を支援しているとされたルワンダとの関係も緊張した。2013年2月、コンゴ(民)と近隣11か国は、国連、AU、大湖地域諸国会議、SADCの立会いの下、「コンゴ(民)及び地域のための平和・安全・協力枠組み」に署名し、同地域の安定に向けたコンゴ(民)政府、周辺国、国際社会のコミットメントを確認した。また、3月、国連安保理は、武装集団の無害化を目的として標的を特定した攻撃

作戦を実行する国際介入旅団を国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)に含める決議を全会一致で採択し、軍事的劣勢となったM23は、11月に停戦を宣言した。コンゴ(民)政府は、12月に、これを受け入れ、恩赦・武装解除などを内容とする宣言を発出した。

イ 中央アフリカ

中央アフリカでは、主としてイスラム教徒で構成される反政府勢力連合セレカが、二度にわたる首都バンギへの侵攻の末、ボジゼ大統領を武力で放逐し、指導者ジョトディア氏が大統領就任、憲法無効化などを宣言した。

アフリカにおける紛争・政情不安定地域（2014年1月現在）



その後、セレカによるキリスト教徒に対する人権侵害行為に対抗するため結成されたキリスト教自警団アンチバラカとの間で衝突が続き、宗教対立の様相も呈している。2014年1月時点で90万人以上の国内避難民が発生するなど、人道状況は悪化している。2014年1月、ジョトディア暫定大統領は辞任を発表し、首都バンギのサンバ・パンザ市長が暫定国民評議会にて暫定大統領に選任された。国

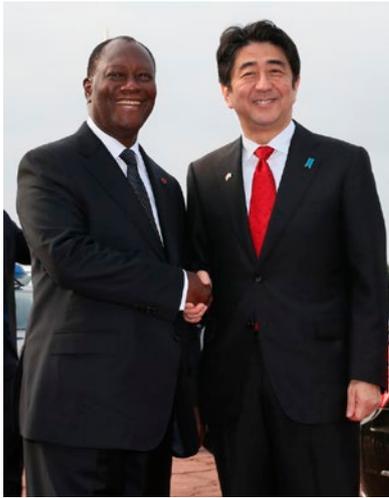
連安保理は、2013年12月に同国の治安回復などに向けたアフリカ主導中央アフリカ国際支援ミッション（MISCA）を配備し、フランス軍にMISCA支援のためのあらゆる手段のマンデートを付与する決議を採択した。日本は、2014年2月、同国の治安・人道状況に対応するため、合計1,000万米ドルの人道支援やMISCA支援を準備していると発表した。

(4) 西部アフリカ情勢

ア コートジボワール

2014年1月、安倍総理大臣が現職総理大臣として初めてコートジボワールを訪問した。その際、約3億人を擁する15か国が経済統合を進める西アフリカ地域に対し、平和と安

定、経済成長、ビジネスに関する日本の関与を示すため、インフラ、産業・人材育成、投資促進などでのコートジボワールへの協力を本格化することを表明した。また、安倍総理大臣の訪問に合わせ、周辺10か国の首脳が



ウフタラ・コートジボワール大統領と会談する安倍総理大臣（2014年1月10日、コートジボワール・アビジャン 写真提供：内閣広報室）

同国に集まり、西アフリカに民間投資を呼び込み成長を促進するためのビジョンにつき議論が行われ、西アフリカ諸国と日本との関係が一層強化された。

イ マリ

暫定政府統治下にあったマリでは、2013年1月、周辺国から流入したイスラム過激派らが首都バマコに向けて南進を始めたことから、マリ暫定政府はフランスに軍の派遣を要請した。これを受けて展開したフランス軍は、マリ北部を掌握していたイスラム過激派の南進を阻止するとともに、北部の諸都市で同勢力の拠点を空爆するなど軍事支援を行った。アザワド地方解放戦線（MNLA）などのマリ北部勢力とマリ暫定政府との間での大統領選挙実施についての交渉も進展し、7月及び8月には大統領選挙が平和裏に実施され、ケイタ新大統領が選出された。9月末以降、再び、北部地方でテロ事案などが散見されたものの、11月及び12月には、国民議会選挙が実施され、同国では憲法秩序の回復や平和と安定の定着に向けたプロセスを着実に進めている。また、2012年12月の国連安保理決議により展開していたアフリカ主導国際マリ支援ミッション（AFISMA）は2013年7月



マリ難民のキャンプを訪問する阿部外務大臣政務官（右）（8月10日、ブルキナファソ・ワガドゥグ難民キャンプ）

以降、国連PKO（国連マリ多角的統合安定化ミッション（MINUSMA））として活動を継続している。日本は、9月には、1月以降一時退避していた日本大使館の現地業務を再開するなど、ケイタ新政権との関係強化に努めている。

ウ サヘル地域

マリを含むサハラ砂漠の南に位置する広範な地域はサヘル地域と呼ばれ（一般にモーリタニア、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、チャド、ナイジェリア、セネガル、カメルーンが位置する地域を指す）、北アフリカとサブサハラ・アフリカの結節点となっている。この地域では、干ばつなどの自然災害に加え、貧困などの不安定要素と相まった政情不安の問題、テロや麻薬・武器などの違法取引の脅威が深刻化しており、地域全体の無法地帯化の防止や人道危機への対処が地域・国際社会の課題となっている。日本は、国際社会と協調し、サヘル地域に対する人道・開発支援やガバナンス能力強化及びアフリカ自身の取組に対する支援を行ってきている。2013年6月に開催したTICAD Vではサヘル地域の平和と安定の問題を重点的に扱い、平和・安定と開発・成長は車の両輪であるとの考え

方を示した。また、サヘル地域への具体的支援策として、安倍総理大臣から、5年間で1,000億円の開発支援、テロ対策・治安維持の担い手2,000人の育成及びサヘル地域との対話の枠組みの重層的な構築を表明した。2014年1月には、コートジボワールを訪問した安倍総理大臣が、上記支援策の一環として、サヘル地域に対する8,340万米ドルの支援の用意を表明した。

エ ギニア

ギニアでは、2013年9月に2008年の軍事クーデター以降初の国民議会選挙が実現した。選挙期間中には、野党支持者のデモ隊と警察の衝突などにより、約50人ともいわれる死者が出たものの、投票自体は平和裏に実施され、与党連合が最大議席（過半数未満）を占めることとなった。日本は、同選挙に当たり、約8,700万円相当の選挙関連資材を支援した。

(5) 地域機関・準地域機関との協力

アフリカ54か国・地域が加盟するAUは、2013年にマリや中央アフリカに対する軍事ミッションを派遣するなど平和と安定の分野で積極的な役割を果たしている。日本は、これら軍事ミッションの文民活動に対する資金

貢献を決定し、又は準備するなど、AUの活動を支援している。また、2013年9月にはアフリカの地域経済機関（RECs）議長国との間で、ニューヨークにおいて首脳級会合を開催し、農業などに関する議論を行った。

2 アフリカ開発会議（TICAD）プロセス

(1) これまでの経緯

日本の対アフリカ外交は、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを重要な柱としている。冷戦終結後の90年代前半に、国際社会のアフリカへの関心が低下した際に、アフリカ支援を行うため、1993年に第1回会議が東京で開催された。以来、5年に一度アフリカ各国首脳が集まる首脳級会合が開催されてい

る。TICADは、日本と国連、世界銀行、UNDP、アフリカ連合委員会（AUC）が共催する多国間の枠組みであり、アフリカによる「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会との「パートナーシップ」を基本理念に掲げている。

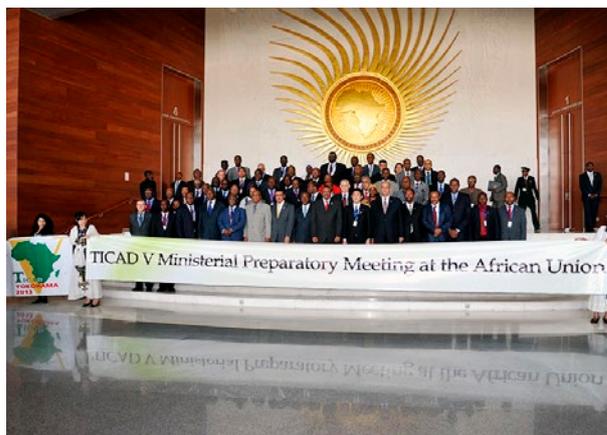
(2) 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けた準備

2013年3月、アディスアベバ（エチオピア）において、TICAD V閣僚級準備会合が岸田外務大臣も出席して開催され、46人の閣僚級首席代表などが出席した。同会合では、TICAD Vが目指すべき成果や主要な論点のほか、TICAD Vで採択する予定の成果文書

について議論を行い、合意した。その後、TICADプロセス20周年となった6月に、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜で開催された（詳細については110ページの特集を参照）。



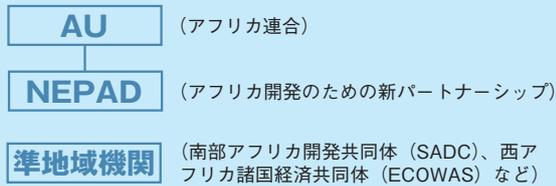
ハイレマリヤム・エチオピア首相と会談する岸田外務大臣（右）（3月16日、エチオピア・アディスアベバ）



TICADV閣僚級準備会合の様子（3月16日、エチオピア・アディスアベバ）

アフリカ開発の国際的枠組み

アフリカ自身のオーナーシップ(自助努力)



日本の取組

- 2005年** 3年間の対アフリカ ODA 倍増
開発イニシアティブ
「保健と開発」に関するイニシアティブ
- 2006年** アフリカの平和の定着のための新イニシアティブ
対アフリカ感染症行動計画等
- 2008年** 対アフリカ向け ODA 倍増
対アフリカ向け投資倍増支援
TICAD フォローアップ・メカニズムの創設

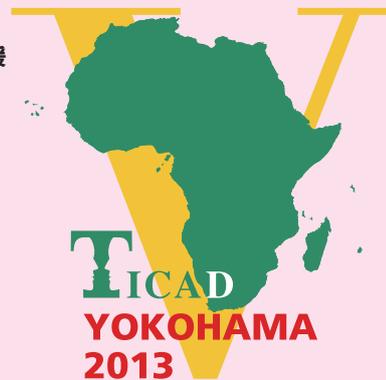
TICAD (アフリカ開発会議)

【基本原則】
「オーナーシップとパートナーシップ」

【テーマ】
国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援

【アプローチ】
南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重

- 1993年** 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I)
- 1998年** 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II)
- 2001年** TICAD 閣僚レベル会合
- 2003年** 第3回アフリカ開発会議 (TICAD III)
- 2004年** TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC)
- 2006年** TICAD 平和の定着会議
- 2007年** TICAD 「持続可能な開発のための環境 エネルギー」 閣僚会議
- 2008年** 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
- 2009年** 第1回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2010年** 第2回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2011年** 第3回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2012年** 第4回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合、第5回アフリカ開発会議高級実務者会合
- 2013年** TICAD V 閣僚級準備会合、第5回アフリカ開発会議 (TICAD V)



国際社会のパートナーシップ (協力・連携)

アジア	G8	国連・その他のフォーラム
2005年 アジア・アフリカ 首脳会議	2000年 G8九州・沖縄サミットと アフリカ諸国との対話の開始	2000年 国連ミレニアム・サミット
	2002年 カナナスキス・サミット 「G8アフリカ行動計画」の策定	2002年 持続可能な開発に関する 世界首脳会議
	2003年 アフリカ・パートナーシップ・ フォーラム (APF) の設立	2005年 国連ミレニアム宣言に 関する首脳会議
	2005年 グレンイーグルズ・サミット文書 「アフリカ」の採択	2008年 アフリカ開発ニーズに 関するハイレベル会合
	2008年 G8北海道洞爺湖サミット	2010年 MDGs 国連首脳会合
	2009年 G8 ラクイラ・サミット	
	2010年 G8 ムスコカ・サミット	
	2011年 G8 ドーヴィル・サミット	
	2012年 G8 キャンプデービット・サミット	
	2013年 G8 ロック・アーン・サミット	

特集

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の開催とその成果

1. TICAD Vの概要と成果

2013年6月1日から3日まで横浜でTICAD Vが開催されました。日本からは安倍総理大臣・岸田外務大臣などが出席したほか、39人の国家元首・首脳級を含むアフリカ51か国からの代表、31か国の開発パートナー諸国及びアジア諸国からの代表、72の国際機関及び地域機関の代表、民間セクターやNGOなどの市民社会の代表など、約4,500人以上が参加し、日本での最大規模の首脳級国際会議となりました。また、様々なサイドイベントが開催され、多くの市民が参加しました。

TICAD Vでは「躍動するアフリカと手を携えて（Hand in Hand with a More Dynamic Africa）」を基本メッセージとし、TICAD Vの主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」に沿って、今後のアフリカ開発の方向性について活発な議論が行われました。

安倍総理大臣は、基調演説において、日本のアフリカ支援の基本姿勢とODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円の取組、「安倍イニシアティブ」を含む産業人材育成やサヘル地域への開発・人道支援などを内容とするアフリカ支援パッケージを打ち出しました。成果文書として、今後のアフリカ開発の方向性を示す「横浜宣言2013」、同宣言に基づき今後5年間のTICADプロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画2013－2017」の2つの文書が採択されました。



安倍総理大臣（中央）と各国首脳たち（6月1日、横浜 写真提供：内閣広報室）

2. TICAD V以後の対アフリカ関係

TICAD Vで高まった日本のアフリカに対する関心を維持し、支援策を着実に実施するために、TICAD V後も対アフリカ外交が積極的に行われています。9月26日には国連総会の機会に、安倍総理大臣も出席して日・アフリカ地域経済共同体（RECs）議長国首脳会合をニューヨークで開催し、農業開発や食料安全保障について意見交換を行ったほか、11月24日から12月5日まで、アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションをコンゴ共和国、ガボン、コートジボワールに派遣しました。TICAD Vのフォローアップを通じた日・アフリカ関係の一層の発展が今後も期待されています。また、2014年1月には安倍総理大臣がアフリカ3か国を訪問し、TICAD Vで約束した「早期のアフリカ訪問」が実現しました。